

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月5日

【四半期会計期間】 第117期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社東邦銀行

【英訳名】 The Toho Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 北村清士

【本店の所在の場所】 福島県福島市大町3番25号

【電話番号】 福島(024)523-3131(大代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部長 高野真司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目6番1号  
株式会社東邦銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 東京(03)3535-5835(代表)

【事務連絡者氏名】 総合企画部東京事務所長 菊地大樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東邦銀行東京支店  
(東京都中央区京橋一丁目6番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2019年4月1日 至2019年12月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	56,061	48,246	72,497
うち信託報酬	百万円	-	0	-
経常利益	百万円	4,431	4,877	5,790
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,946	2,907	-
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	-	-	3,585
四半期包括利益	百万円	4,957	2,382	-
包括利益	百万円	-	-	2,824
純資産額	百万円	192,994	195,493	195,127
総資産額	百万円	5,786,782	5,881,423	5,910,153
1株当たり四半期純利益金額	円	11.69	11.53	-
1株当たり当期純利益金額	円	-	-	14.22
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-
自己資本比率	%	3.33	3.32	3.30
信託財産額	百万円	-	646	37

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自2018年10月1日 至2018年12月31日)	(自2019年10月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	1.34	1.45

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
- 3 自己資本比率は、(四半期)期末純資産の部合計を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 4 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、移動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### (経営成績)

経常収益は、有価証券利息および貸出金利息の減少などから、前年同期比78億15百万円減少し482億46百万円となりました。

経常費用は、与信関係費用が増加する一方で有価証券関係費用が減少したことなどから、前年同期比82億61百万円減少し433億69百万円となりました。

以上から、経常利益は前年同期比4億46百万円増加し48億77百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が増益となる一方で特別損失が増加したことなどから、前年同期比38百万円減少し29億7百万円となりました。

なお、業務の根幹をなすコアの利益である「コア業務純益」は、経費圧縮に努めましたが、有価証券利息減を主要因とした資金利益の減少などにより、前年同期比17億96百万円減少し72億49百万円となりました。

セグメントごとの財政状態並びに経営成績の状況に関する認識及び分析・検討結果は次のとおりであります。

##### ・銀行業

経常収益は、有価証券利息および貸出金利息の減少などから、前年同期比85億57百万円減少し429億47百万円となりました。また、セグメント利益は与信関係費用の増加などから前年同期比1億45百万円減少し46億57百万円となりました。

##### ・その他

グループ会社の業務収益の増加などにより、経常収益は前年同期比5億79百万円増加し85億43百万円、セグメント利益は経常収益の増加に伴い前年同期比3億97百万円増加し16億49百万円となりました。

金融機関を取り巻く環境は依然として厳しい状況にありますが、引続き貸出金の増強、預かり資産をはじめとした役務取引等利益の拡大に努めるとともに、全行的なコスト圧縮に取り組んでいく方針であります。

#### (財政状態)

##### 主要勘定の動向

##### (a) 預金・譲渡性預金等

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金並びに法人預金が引続き順調に推移する一方で公金預金の減少により前年度末比206億円減少し5兆6,342億円となりました。

##### (b) 貸出金

個人ローン並びに公共貸出の増加などにより、前年度末比1,556億円増加し3兆7,146億円となりました。

##### (c) 有価証券

世界的な超金融緩和環境が続く中、中長期的な金利リスク回避の観点から内外市場運用を抑制方針とし、前年度末比1,833億円減少し3,871億円となりました。

##### (d) 連結自己資本比率

連結自己資本比率は8.93%と引続き十分な水準を維持しております。

(参考)

## 国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支については、国内業務部門で247億72百万円、国際業務部門で8億49百万円、合計では前第3四半期連結累計期間比18億84百万円減少し256億22百万円となりました。

また、役務取引等収支については、国内業務部門で69億29百万円、国際業務部門で1百万円、合計では前第3四半期連結累計期間比11億27百万円減少し69億31百万円、その他業務収支は、合計で同47億24百万円増加し46億68百万円となりました。

以上の各収支を合計した連結業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間比17億13百万円増加の372億21百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	26,629	877	27,506
	当第3四半期連結累計期間	24,772	849	25,622
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	27,159	2,304	14 29,450
	当第3四半期連結累計期間	25,238	948	8 26,178
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	530	1,427	14 1,943
	当第3四半期連結累計期間	466	98	8 556
信託報酬	前第3四半期連結累計期間	-	-	-
	当第3四半期連結累計期間	0	-	0
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	8,062	4	8,058
	当第3四半期連結累計期間	6,929	1	6,931
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,201	37	12,238
	当第3四半期連結累計期間	11,008	36	11,045
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,138	41	4,179
	当第3四半期連結累計期間	4,079	34	4,113
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	6,279	6,336	56
	当第3四半期連結累計期間	4,498	170	4,668
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	11,147	127	11,275
	当第3四半期連結累計期間	8,563	765	9,328
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	4,867	6,463	11,331
	当第3四半期連結累計期間	4,065	595	4,660

- (注) 1 国内業務部門とは、当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用（前第3四半期連結累計期間4百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円）を控除しております。
- 3 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、国内業務部門が110億8百万円、国際業務部門が36百万円となり、合計で110億45百万円となりました。

役務取引等費用は、国内業務部門が40億79百万円、国際業務部門が34百万円となり、合計で41億13百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	12,201	37	12,238
	当第3四半期連結累計期間	11,008	36	11,045
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	1,959	-	1,959
	当第3四半期連結累計期間	1,894	-	1,894
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	2,715	36	2,752
	当第3四半期連結累計期間	2,683	35	2,719
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	487	-	487
	当第3四半期連結累計期間	430	-	430
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	183	-	183
	当第3四半期連結累計期間	171	-	171
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	45	-	45
	当第3四半期連結累計期間	41	-	41
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	775	0	776
	当第3四半期連結累計期間	806	0	807
うち投資信託の窓口販売業務	前第3四半期連結累計期間	541	-	541
	当第3四半期連結累計期間	496	-	496
うち保険関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,961	-	1,961
	当第3四半期連結累計期間	1,011	-	1,011
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	4,138	41	4,179
	当第3四半期連結累計期間	4,079	34	4,113
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	414	30	444
	当第3四半期連結累計期間	407	23	431

(注)国際業務部門には、当行の外国為替業務等に関する収益、費用を計上しております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況  
預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	4,978,400	5,276	4,983,676
	当第3四半期連結会計期間	5,105,273	8,938	5,114,211
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	3,698,699	-	3,698,699
	当第3四半期連結会計期間	3,842,184	-	3,842,184
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,265,410	-	1,265,410
	当第3四半期連結会計期間	1,250,569	-	1,250,569
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,289	5,276	19,566
	当第3四半期連結会計期間	12,519	8,938	21,458
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	543,543	-	543,543
	当第3四半期連結会計期間	519,994	-	519,994
総合計	前第3四半期連結会計期間	5,521,943	5,276	5,527,220
	当第3四半期連結会計期間	5,625,267	8,938	5,634,206

- (注) 1 国内業務部門とは当行及び連結子会社の円建取引であり、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金  
3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	3,466,060	100.00	3,714,636	100.00
製造業	279,017	8.05	247,395	6.66
農業, 林業	8,415	0.24	7,630	0.21
漁業	2,187	0.06	1,551	0.04
鉱業, 採石業, 砂利採取業	4,166	0.12	3,146	0.08
建設業	77,530	2.24	72,345	1.95
電気・ガス・熱供給・水道業	173,045	4.99	198,480	5.34
情報通信業	15,944	0.46	15,852	0.43
運輸業, 郵便業	80,017	2.31	70,025	1.88
卸売業, 小売業	191,738	5.53	180,108	4.85
金融業, 保険業	136,473	3.94	107,376	2.89
不動産業, 物品賃貸業	436,099	12.58	423,009	11.39
地方公共団体	692,551	19.98	685,728	18.46
個人	767,572	22.15	787,774	21.21
その他	601,300	17.35	914,209	24.61
特別国際金融取引勘定分	-		-	
合計	3,466,060		3,714,636	

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務の状況

「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む会社は提出会社1社です。

(a) 信託財産の運用 / 受入状況 (信託財産残高表 / 連結)

資産				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
銀行勘定貸	37	100.00	646	100.00
合計	37	100.00	646	100.00

負債				
科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金銭信託	37	100.00	646	100.00
合計	37	100.00	646	100.00

(注) 共同信託他社管理財産 前連結会計年度 百万円 当第3四半期連結会計期間 百万円

(b) 元本保証契約のある信託の運用 / 受入状況 (未残)

科目	前連結会計年度 (2019年3月31日)			当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		
	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)	金銭信託 (百万円)	貸付信託 (百万円)	合計 (百万円)
銀行勘定貸	37		37	646		646
資産計	37		37	646		646
元本	37		37	646		646
負債計	37		37	646		646

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりませんので、キャッシュ・フローの状況の分析は記載しておりません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設、除去等について、重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	798,256,000
計	798,256,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	252,500,000	252,500,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	252,500,000	252,500,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		252,500		23,519		13,653

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 442,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,877,000	2,518,770	
単元未満株式	普通株式 180,200		
発行済株式総数	252,500,000		
総株主の議決権		2,518,770	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3番25号	442,800		442,800	0.17
計		442,800		442,800	0.17

(注) 株式名簿上は当行名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1千株(議決権の数10個)あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自2019年10月1日 至2019年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	1,605,608	1,595,981
買入金銭債権	13,521	14,635
商品有価証券	21	20
金銭の信託	6,950	8,750
有価証券	<sup>1</sup> 570,566	<sup>1</sup> 387,177
貸出金	<sup>2</sup> 3,559,016	<sup>2</sup> 3,714,636
外国為替	1,025	1,086
リース債権及びリース投資資産	10,469	12,291
その他資産	102,942	108,429
有形固定資産	39,284	38,124
無形固定資産	3,118	5,432
繰延税金資産	7,221	7,447
支払承諾見返	6,330	6,744
貸倒引当金	15,925	19,334
資産の部合計	5,910,153	5,881,423
<b>負債の部</b>		
預金	5,188,699	5,114,211
譲渡性預金	466,113	519,994
コールマネー及び売渡手形	3,329	-
債券貸借取引受入担保金	7,477	-
借入金	2,004	3,144
外国為替	127	168
信託勘定借	37	646
その他負債	29,742	30,640
退職給付に係る負債	6,733	6,018
睡眠預金払戻損失引当金	741	741
偶発損失引当金	367	287
ポイント引当金	160	144
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	286	354
再評価に係る繰延税金負債	2,874	2,832
支払承諾	6,330	6,744
負債の部合計	5,715,026	5,685,929
<b>純資産の部</b>		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	151,640	152,608
自己株式	145	145
株主資本合計	188,667	189,635
その他有価証券評価差額金	9,877	8,944
土地再評価差額金	543	466
退職給付に係る調整累計額	3,960	3,553
その他の包括利益累計額合計	6,460	5,857
純資産の部合計	195,127	195,493
負債及び純資産の部合計	5,910,153	5,881,423

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	56,061	48,246
資金運用収益	29,450	26,178
(うち貸出金利息)	21,636	21,148
(うち有価証券利息配当金)	7,037	4,258
信託報酬	-	0
役務取引等収益	12,238	11,045
その他業務収益	11,275	9,328
その他経常収益	<sup>1</sup> 3,097	<sup>1</sup> 1,694
経常費用	51,630	43,369
資金調達費用	1,947	556
(うち預金利息)	461	445
役務取引等費用	4,179	4,113
その他業務費用	11,331	4,660
営業経費	28,273	27,310
その他経常費用	<sup>2</sup> 5,898	<sup>2</sup> 6,727
経常利益	4,431	4,877
特別利益	87	3
固定資産処分益	9	-
国庫補助金	78	3
特別損失	66	514
固定資産処分損	48	65
減損損失	17	445
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
固定資産圧縮損	0	3
税金等調整前四半期純利益	4,452	4,366
法人税、住民税及び事業税	1,764	1,467
法人税等調整額	259	9
法人税等合計	1,505	1,458
四半期純利益	2,946	2,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,946	2,907

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	2,946	2,907
その他の包括利益	7,903	525
<sub>    </sub> 其他有価証券評価差額金	8,367	932
<sub>    </sub> 退職給付に係る調整額	463	407
四半期包括利益	4,957	2,382
(内訳)		
<sub>    </sub> 親会社株主に係る四半期包括利益	4,957	2,382

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
	73,347百万円	75,652百万円

2 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	2,328百万円	4,955百万円
延滞債権額	25,307百万円	26,440百万円
3ヵ月以上延滞債権額	758百万円	757百万円
貸出条件緩和債権額	3,177百万円	1,864百万円
合計額	31,572百万円	34,018百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	2,253百万円	927百万円
償却債権取立益	0百万円	1百万円

2 その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
貸倒引当金繰入額	4,664百万円	5,424百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,955百万円	2,000百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金
2018年11月9日 取締役会	普通株式	1,008	4.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,008	4.00	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	1,008	4.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	50,568	5,501	56,069	8	56,061
セグメント間の内部経常収益	936	2,462	3,398	3,398	-
計	51,504	7,964	59,468	3,407	56,061
セグメント利益	4,802	1,251	6,054	1,623	4,431

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。  
 3. 外部顧客に対する調整額 8百万円は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。  
 4. セグメント利益の調整額 1,623百万円は、セグメント間取引消去 1,625百万円等であります。  
 5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、17百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	42,061	6,185	48,246	-	48,246
セグメント間の内部経常収益	886	2,358	3,244	3,244	-
計	42,947	8,543	51,491	3,244	48,246
セグメント利益	4,657	1,649	6,307	1,429	4,877

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。  
 2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等であります。  
 3. セグメント利益の調整額 1,429百万円は、セグメント間取引消去 1,434百万円等であります。  
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業損益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び使用方法の変更や地価の著しい下落等により投資額の回収が見込めなくなった資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、445百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。

前連結会計年度(2019年3月31日)

科目	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券 その他有価証券	556,776	556,776	

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
有価証券 その他有価証券	360,218	360,218	

(注1) 有価証券の時価の算定方法

株式は取引所の価格、債券は日本証券業協会が公表する価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託については、公表されている基準価格又は取引金融機関から提示された基準価格によっております。自行保証付私募債については、貸出金と同様の方法により時価を算出しております。

(有価証券関係)

1. 企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。
2. 四半期連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	28,035	36,787	8,751
債券	358,945	364,426	5,480
国債	153,321	156,812	3,491
地方債	79,098	79,861	762
社債	126,526	127,752	1,226
その他	155,761	155,562	198
合計	542,742	556,776	14,033

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	25,579	36,515	10,935
債券	206,283	208,143	1,859
国債	48,334	48,877	542
地方債	41,088	41,593	505
社債	116,860	117,672	811
その他	115,635	115,559	76
合計	347,498	360,218	12,719

(注) その他有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は49百万円(社債49百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、602百万円(株式423百万円、社債149百万円、その他28百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について当第3四半期連結会計期間(連結会計年度)末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合、及び30%以上50%未満の下落率の場合で発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められない場合であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであり、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。

(1)金利関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	100,774	917	917
	合計		917	917

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	165,044	1,520	1,520
	合計		1,520	1,520

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2)通貨関連取引

前連結会計年度(2019年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	17,277 82,050 2,520	20 75	20 64 4
	合計		96	89

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(2019年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	18,442 59,360 910	23 172	23 172 2
	合計		196	198

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	円	11.69	11.53
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	2,946	2,907
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益	百万円	2,946	2,907
普通株式の期中平均株式数	千株	252,057	252,057

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

中間配当

2019年11月8日開催の取締役会において、第117期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金の総額	1,008百万円
1株当たり中間配当金	4.00円
効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社東邦銀行  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江	見	睦	生
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高	嶋	清	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	桐		徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東邦銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東邦銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。